

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 26日

上場会社名 光洋精工株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 6473

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

大阪府

氏名 妹尾 泰輔

TEL (06) 6271 - 8261

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 26日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	205,516	5.0	3,087	42.4	3,156	34.6
12年 9月中間期	195,707	8.6	5,357	93.1	4,823	85.5
13年 3月期	396,108		10,258		10,453	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	143	-	0.73	0.67
12年 9月中間期	12,599	-	64.23	-
13年 3月期	12,106		61.72	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 885百万円 12年 9月中間期 683百万円 13年 3月期 1,131百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 196,158,556株 12年 9月中間期 196,158,804株 13年 3月期 196,158,582株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	461,829	98,032	21.2	499.76
12年 9月中間期	437,948	99,443	22.7	506.95
13年 3月期	471,208	99,856	21.2	509.06

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 196,158,737株 12年 9月中間期 196,158,804株 13年 3月期 196,159,067株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	3,631	22,266	7,063	29,506
12年 9月中間期	11,742	9,928	1,432	29,142
13年 3月期	23,737	22,339	12,908	40,490

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 42社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

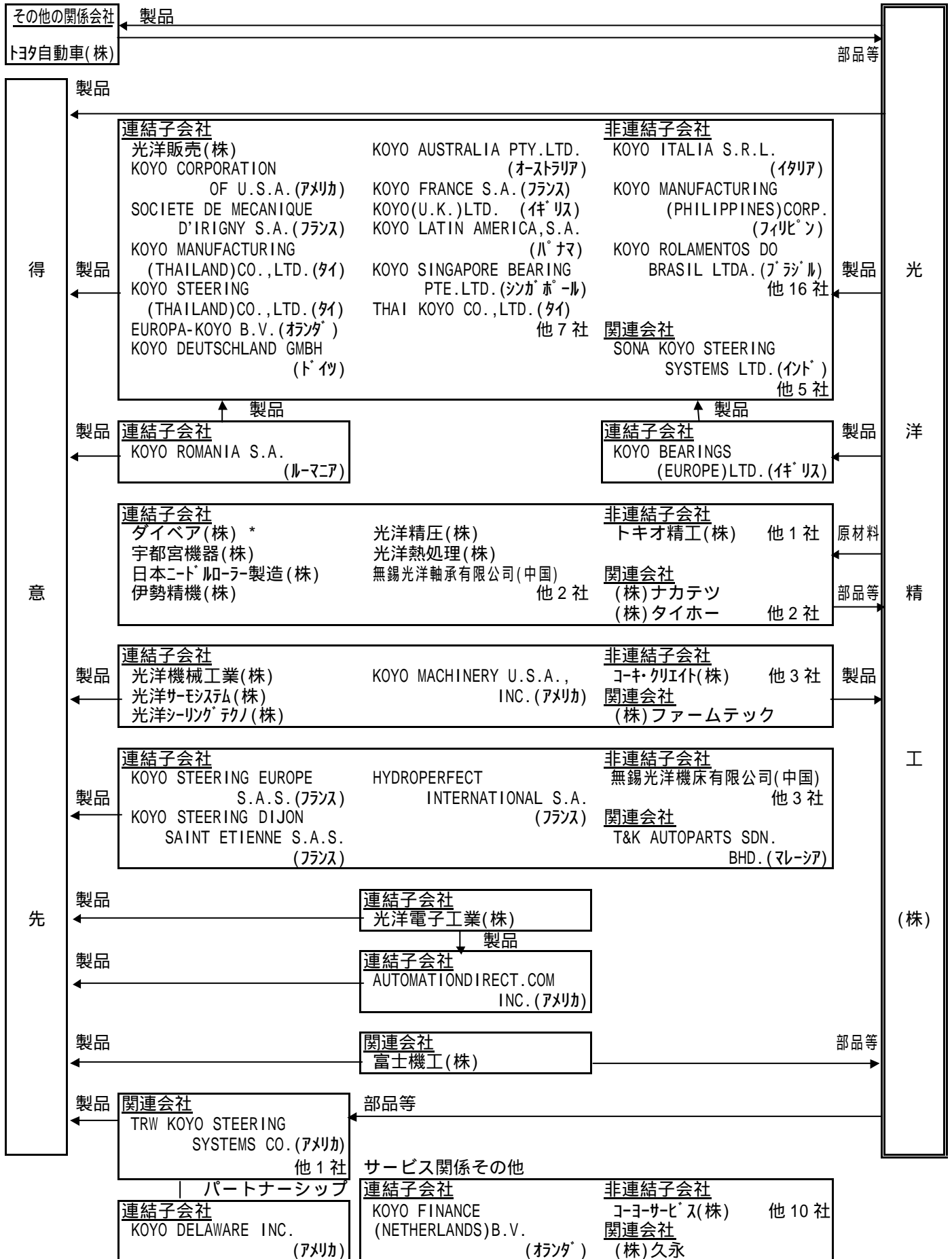
連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	406,000	4,500	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 00銭

企業集団の状況



* (株)大阪証券取引所市場第2部に上場しております。

1. 経営の基本方針

当社グループは、

マーケットから発想し、最高の技術・品質・サービスを提供する。

新しい価値を創造し、企業価値を高め、豊かな人間社会づくりを志向する。

人を活かし、一人ひとりの可能性と働きがいを大切にする。

以上を経営の基本姿勢として、ベアリング、ステアリング、その他多彩な商品群の開発を通じて、グローバル優良企業としての地位を確保するとともに、地球環境の保全と国際社会への貢献を目指してまいります。

2. 中長期経営戦略

当社グループは、総合力を高め、環境変化に対応した事業の成長性と安定した収益性の確保を図るため、重点的な資源配分を行うとともに、さらに徹底した構造改革を引き続き進めてまいります。

ベアリング部門につきましては、

重点分野の商品戦略の展開

技術開発力の強化

グローバル供給・調達体制の構築

品質・コスト競争力の確保

ステアリング部門につきましては、グローバルシステムサプライヤーとして、

省エネステアリングシステムに代表される先端技術の開発力強化

グローバル開発・生産・調達体制の強化

市場優位の製品開発（コスト・性能・品質）

その他の部門につきましては、ベアリング製造で培った精密加工技術をもとに、多様な商品展開を図り、当社グループの優位性を活かした事業の選択と集中を行ってまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続および今後の事業展開のための内部留保の充実を基本として、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待におこたえしてまいりたいと考えております。

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国経済のゆるやかな減速にともない、北米向けのみならずアジア向け輸出にも影響があらわれ、ほとんどの製造業において生産調整局面が広がるなど、景気後退の様相を色濃くしてまいりました。

また海外におきましても、欧州経済は比較的底堅く推移いたしましたものの、情報技術(IT)関連産業の鈍化とともにアジア経済は減速し、さらには米国での同時多発テロ事件の発生により世界的に経済の不透明感が顕著になりました。

このような経営環境のなかで、当社グループといたしましては生産体制の効率化と販売体制の整備を図ってまいりました結果、当中間期の連結売上高は2,055億16百万円と前年同期に比べ98億8百万円、率にして5.0%の増収となりました。

製品部門別に見ますと、

ベアリング部門では、国内において一般市販向けをはじめとして総じて低調でありましたが、海外において北米を除き比較的順調に推移し、1,013億65百万円と前年同期なみを確保いたしました。

ステアリング部門では、欧州での売上が大きな伸びを示したことにより735億73百万円と前年同期比12.7%の増収となりました。

その他の部門では、工作機械や工業炉等の国内販売が堅調であり、305億77百万円と前年同期比5.4%の増収となりました。

収益面につきましては、一部で市況悪化による操業度低下などの影響があったことから連結経常利益は31億56百万円と前年同期に比べ16億67百万円の減益となりました。また連結中間純利益は株式市場の低迷により投資有価証券の評価損を計上したことなどから1億43百万円にとどまりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、固定資産の取得による支出などから投資活動によるキャッシュ・フローが222億66百万円減少いたしました。営業活動によるキャッシュ・フローが36億31百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが70億63百万円それぞれ増加し、これらの増減に換算差額の増加および新規連結に伴う増加を加算しました結果、当中間期末における現金及び現金同等物は295億6百万円となりました。

当期の中間配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきます。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内において輸出環境の悪化がさらに景気を下押しする懸念も強く、個人消費が足踏み状態にあることに加え設備投資も縮小基調にあり、また海外におきましても、混迷するアジア経済を含め、後退局面にある米国経済のみならず欧州経済も減速傾向を強めており、当社グループを取巻く経営環境はこれまでになく厳しいものになると予想されます。

このような状況に対処するため、コスト競争力および品質管理体制の強化に取り組みますとともに、最適地生産体制の拡充に努め、経営環境の変化に対応できる企業構造の構築を図ってまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高4,060億円、連結経常利益45億円を見込んでおります。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (13.9.30 現在)	前 年 中 間 期 (12.9.30 現在)	前 期 (13.3.31 現在)
(資産の部)			
<u>流動資産</u>	<u>238,046</u>	<u>228,555</u>	<u>251,605</u>
現金及び預金	28,055	26,775	38,206
受取手形及び売掛金	109,168	107,155	110,142
有価証券	2,030	4,040	4,031
棚卸資産	81,126	73,025	80,267
繰延税金資産	4,912	3,609	4,731
その他	13,341	14,590	14,854
貸倒引当金	588	642	628
<u>固定資産</u>	<u>223,782</u>	<u>209,180</u>	<u>219,394</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>173,734</u>	<u>160,302</u>	<u>166,663</u>
建物及び構築物	44,659	40,194	41,565
機械装置及び運搬具	83,726	78,967	81,874
工具器具備品	5,961	5,577	6,153
土地	27,170	27,136	27,112
建設仮勘定	12,215	8,426	9,957
<u>無形固定資産</u>	<u>1,320</u>	<u>1,478</u>	<u>1,520</u>
連結調整勘定	18	249	232
その他	1,302	1,228	1,288
<u>投資その他の資産</u>	<u>48,727</u>	<u>47,398</u>	<u>51,210</u>
投資有価証券	24,005	26,582	27,939
出資金	8,230	6,709	7,772
長期貸付金	914	598	909
繰延税金資産	14,559	12,125	13,557
その他	3,067	2,948	3,092
貸倒引当金	392	289	403
投資損失引当金	1,656	1,276	1,656
<u>繰延資産</u>	<u>1</u>	<u>212</u>	<u>208</u>
<u>資産合計</u>	<u>461,829</u>	<u>437,948</u>	<u>471,208</u>

(注)	当中間期	前年中間期	前期
1. 受取手形割引高	1,302百万円	1,711百万円	1,256百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	67百万円	86百万円	70百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	340,350百万円	316,355百万円	325,341百万円
4. 保証債務	2,278百万円	1,642百万円	2,857百万円
経営指導念書差入	494百万円	585百万円	524百万円
5. 自己株式の数	447株	380株	117株
6. 連結子会社の所有する 親会社株式の数	16,000株	16,000株	16,000株

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (13.9.30 現在)	前 年 中 間 期 (12.9.30 現在)	前 期 (13.3.31 現在)
(負債の部)			
流動負債	224,867	207,320	222,156
支払手形及び買掛金	89,975	91,718	103,064
短期借入金	84,530	74,285	75,230
一年以内返済長期借入金	5,356	2,589	4,187
一年以内償還社債	10,000	-	-
コマーシャルペーパー	-	7,000	-
未払金	12,105	9,181	12,667
未払費用	18,163	18,232	19,930
未払法人税等	1,302	1,852	4,371
その他	3,434	2,461	2,704
固定負債	129,871	121,245	140,307
社債	25,000	35,000	35,000
転換社債	39,999	19,999	39,999
長期借入金	14,770	16,576	15,616
繰延税金負債	1,268	1,884	1,078
退職給付引当金	46,930	45,576	46,637
役員退職慰労引当金	1,202	1,358	1,498
その他	699	850	476
負債合計	354,738	328,566	362,464
少数株主持分	9,058	9,938	8,888
(資本の部)			
資本金	25,893	25,893	25,893
資本準備金	60,664	60,664	60,664
連結剰余金	20,138	22,192	22,097
その他有価証券評価差額金	2,020	4,029	2,750
為替換算調整勘定	10,674	13,326	11,539
自己株式	0	0	0
連結子会社の所有する親会社株式	10	10	10
資本合計	98,032	99,443	99,856
負債少数株主持分及び資本合計	461,829	437,948	471,208

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (13.4.1 から 13.9.30 まで)	前年中間期 (12.4.1 から 12.9.30 まで)	前 期 (12.4.1 から 13.3.31 まで)
売 上 高	205,516	195,707	396,108
売 上 原 価	173,198	163,281	329,738
<u>売 上 総 利 益</u>	<u>32,318</u>	<u>32,425</u>	<u>66,369</u>
販売費及び一般管理費	29,230	27,068	56,110
<u>営 業 利 益</u>	<u>3,087</u>	<u>5,357</u>	<u>10,258</u>
営 業 外 収 益			
受取利息配当金	280	363	687
持分法による投資利益	885	683	1,131
雑 収 入	946	645	3,066
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	1,899	1,710	3,630
雑 損 失	142	515	1,060
<u>経 常 利 益</u>	<u>3,156</u>	<u>4,823</u>	<u>10,453</u>
特 別 利 益			
固定資産売却益	317	102	650
退職給付信託設定益	-	7,845	7,845
そ の 他	75	31	59
特 別 損 失			
固定資産除却損	227	774	1,655
有価証券等評価損	1,503	573	562
退職給付引当金繰入額	-	31,377	31,377
棚卸資産廃棄損	-	1,609	2,687
そ の 他	771	577	1,532
<u>税金等調整前中間(当期)純利益</u>	<u>1,047</u>	<u>22,109</u>	<u>18,805</u>
法人税、住民税及び事業税	1,251	1,663	5,643
法人税等調整額	508	11,155	12,512
少数株主利益	161	18	169
<u>中間(当期)純利益</u>	<u>143</u>	<u>12,599</u>	<u>12,106</u>

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (13.4.1 から 13.9.30 まで)	前年中間期 (12.4.1 から 12.9.30 まで)	前 期 (12.4.1 から 13.3.31 まで)
連結剰余金期首残高	22,097	35,461	35,461
連結剰余金増加高	-	189	189
連結子会社の合併に伴う増加額	-	189	189
連結剰余金減少高	2,102	859	1,447
配 当 金	588	588	1,176
役 員 賞 与	271	270	270
連結子会社増加に伴う減少額	1,242	-	-
中間(当期)純利益	143	12,599	12,106
連結剰余金中間期末(期末)残高	20,138	22,192	22,097

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 期	前 年 中 間 期	前 期
	〔 13.4. 1 から 13.9.30 まで 〕	〔 12.4. 1 から 12.9.30 まで 〕	〔 12.4. 1 から 13.3.31 まで 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,047	22,109	18,805
減価償却費	11,749	10,948	22,075
有価証券売却益	-	0	3
退職給与引当金の減少額	-	22,933	22,933
退職給付引当金の増加額	294	46,804	47,724
持分法による投資利益	885	683	1,131
売上債権の減少額(増加額)	1,988	17,972	18,429
仕入債務の増加額(減少額)	9,718	20,772	26,987
受取利息配当金	280	363	687
支払利息	1,899	1,710	3,630
役員賞与の支払額	313	314	314
その他	3,038	140	7,074
小 計	8,820	15,998	31,037
利息及び配当金の受取額	1,111	360	687
利息の支払額	1,978	1,667	3,557
法人税等の支払額	4,322	2,947	4,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,631	11,742	23,737
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	282	409	665
定期預金の払戻による収入	448	394	578
有価証券の取得による支出	59	59	119
有価証券の売却による収入	1,063	3,061	3,120
固定資産の取得による支出	19,978	11,180	22,948
固定資産の売却による収入	853	514	2,456
投資有価証券の取得による支出	3,654	2,062	5,786
貸付による支出	254	728	1,187
貸付金の回収による収入	231	77	1,544
その他	634	465	669
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,266	9,928	22,339
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	7,930	5,608	4,554
コマーシャルペーパーの減少額	-	-	7,000
長期借入による収入	2,126	2,016	3,826
長期借入金の返済による支出	2,187	2,430	4,014
社債の発行による収入	-	-	20,000
社債の償還による支出	-	3,001	3,001
ファイナンス・リース債務の返済による支出	105	106	213
自己株式の減少額(増加額)	0	0	0
親会社による配当金の支払額	588	588	1,176
少数株主への配当金の支払額	111	66	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,063	1,432	12,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	69	218
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	11,500	3,177	14,525
現金及び現金同等物の期首残高	40,490	25,851	25,851
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	516	113	113
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	29,506	29,142	40,490

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数は42社(国内16社、海外26社)であり、これらはいずれも主要な子会社であります。

主要会社名 ダイベア(株)、光洋電子工業(株)、光洋機械工業(株)、光洋販売(株)、
光洋サーモシステム(株)、光洋シーリングテクノ(株)、
KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)、KOYO BEARINGS(EUROPE) LTD.(イギリス)
なお、当中間期より、KOYO STEERING SYSTEMS OF USA INC.(アメリカ)およびKOYO ROMANIA S.A.(ルーマニア)について、重要性が増したため連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社(KOYO ITALIA S.R.L.(イタリア))および関連会社3社(富士機工(株)、SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(インド)、TRW KOYO STEERING SYSTEMS CO.(アメリカ))に対する投資について持分法を適用しております。

なお、富士機工(株)については、当中間期中に株式を取得したことにより、新たに持分法適用会社に含めております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間連結決算日との間に生じた主要取引の調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券のうち、時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で、時価のないものについては、移動平均法による原価法であります。
棚卸資産は主として移動平均法による原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(b) 投資損失引当金

非連結子会社および関連会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(c) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(d) 役員退職慰労引当金

当社および一部の子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額のうち、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
現金及び預金勘定	28,055百万円	26,775百万円	38,206百万円
有価証券勘定	2,030百万円	4,040百万円	4,031百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	459百万円	553百万円	625百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	119百万円	1,120百万円	1,120百万円
現金及び現金同等物	29,506百万円	29,142百万円	40,490百万円

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 中 間 期 備 品 等	前 年 中 間 期 備 品 等	前 期 備 品 等
取得価額相当額	4,655百万円	4,487百万円	5,026百万円
減価償却累計額相当額	2,405百万円	2,896百万円	3,495百万円
中間期末(期末)残高相当額	2,250百万円	1,591百万円	1,531百万円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	662百万円	630百万円	576百万円
1 年 超	1,602百万円	811百万円	964百万円
(合 計)	(2,265百万円)	(1,441百万円)	(1,541百万円)

なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
支払リース料	374百万円	426百万円	819百万円
減価償却費相当額	374百万円	434百万円	827百万円

減価償却費相当額の算出方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券

当中間期（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	7,329	10,825	3,495
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	121	136	14
そ の 他	119	119	0
(3)そ の 他	307	269	38
合 計	7,877	11,350	3,472

2. 時価評価されていない主な有価証券 （単位 百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	266
マネー・マネージメント・ファンド	210
公社債投信	1,700
合 計	2,176

前年中間期（平成12年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	8,714	15,722	7,008
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	1,124	1,130	6
そ の 他	119	119	0
(3)そ の 他	388	316	71
合 計	10,347	17,289	6,942

2. 時価評価されていない主な有価証券 （単位 百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	269
マネー・マネージメント・ファンド	179
公社債投信	2,740
合 計	3,189

前期（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	8,825	13,555	4,730
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	1,124	1,135	10
そ の 他	119	119	0
(3)そ の 他	307	299	7
合 計	10,377	15,111	4,733

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	266
マネー・マネージメント・ファンド	210
公社債投信	2,700
合 計	3,177

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

評価損益相当額および契約額がともに少額であって重要性が乏しいため、時価および評価損益並びに契約額の記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

下記の理由により記載を省略しております。

- (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であるため。
- (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であるため。
- (3) 機械器具部品部門の資産が、全セグメントの資産合計の90%超であるため。

2. 所在地別セグメント情報

13年9月中間期(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで) (単位 百万円)

	日本	欧州	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	125,222	50,855	17,874	11,563	205,516	-	205,516
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	32,986	995	683	2,022	36,688	(36,688)	-
計	158,208	51,851	18,558	13,586	242,205	(36,688)	205,516
営業費用	155,166	50,900	18,928	13,005	238,000	(35,571)	202,429
営業利益	3,042	950	(369)	580	4,204	(1,117)	3,087

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン
- (2) 北米.....アメリカ、カナダ
- (3) その他の地域.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア

12年9月中間期(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで) (単位 百万円)

	日本	欧州	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	126,988	40,048	17,883	10,786	195,707	-	195,707
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	26,569	441	594	2,758	30,364	(30,364)	-
計	153,558	40,489	18,478	13,545	226,072	(30,364)	195,707
営業費用	149,323	39,567	18,254	13,062	220,208	(29,858)	190,349
営業利益	4,234	921	224	482	5,863	(505)	5,357

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、スペイン
- (2) 北米.....アメリカ、カナダ
- (3) その他の地域.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア

13年3月期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日本	欧州	北米	その他の地域	計	消去 又全 は社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	261,126	78,601	34,266	22,113	396,108	-	396,108
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,889	955	1,249	5,595	68,689	(68,689)	-
計	322,015	79,557	35,515	27,709	464,797	(68,689)	396,108
営業費用	311,610	79,317	35,746	26,896	453,570	(67,720)	385,849
営業利益	10,404	240	(230)	813	11,227	(968)	10,258

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1)欧州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、スペイン

(2)北米.....アメリカ、カナダ

(3)その他の地域.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア

3. 海外売上高

海外売上高、連結売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

13年9月中間期(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

	欧 州	北 米	その他の地域	計
海外売上高	49,841 百万円	20,694 百万円	23,061 百万円	93,598 百万円
連結売上高				205,516 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.2%	10.1%	11.2%	45.5%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1)欧州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン

(2)北米.....アメリカ、カナダ

(3)その他の地域.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア

海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

12年9月中間期(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

	欧 州	北 米	その他の地域	計
海外売上高	40,300 百万円	21,039 百万円	22,048 百万円	83,388 百万円
連結売上高				195,707 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.6%	10.7%	11.3%	42.6%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1)欧州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、スペイン

(2)北米.....アメリカ、カナダ

(3)その他の地域.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア

海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

13年3月期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

	欧 州	北 米	その他の地域	計
海外売上高	79,819 百万円	40,361 百万円	45,960 百万円	166,141 百万円
連結売上高				396,108 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.1%	10.2%	11.6%	41.9%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1)欧州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、スペイン

(2)北米.....アメリカ、カナダ

(3)その他の地域.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア

海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 26日

上場会社名 光洋精工株式会社 上場取引所 東大名福札
コード番号 6473 本社所在都道府県
問合せ先 責任者役職名 常務取締役 大阪府
氏名 妹尾 泰輔 TEL (06) 6271 - 8261
中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 26日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	140,246	3.7	1,705	16.8	2,140	6.9
12年 9月中間期	135,188	7.9	2,050	-	2,297	366.8
13年 3月期	283,651		5,240		6,333	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	812	-	4.14	
12年 9月中間期	10,454	-	53.29	
13年 3月期	8,325		42.44	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 196,175,184 株 12年 9月中間期 196,175,184 株 13年 3月期 196,175,184 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)13年 9月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	
13年 9月中間期	3.00	-	記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭
12年 9月中間期	3.00	-	
13年 3月期	-	6.00	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	352,154	115,823	32.9	590.41
12年 9月中間期	337,411	116,072	34.4	591.68
13年 3月期	365,074	116,376	31.9	593.23

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 196,175,184 株 12年 9月中間期 196,175,184 株 13年 3月期 196,175,184 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	283,000	4,000	1,600	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 16銭

中 間 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (13.9.30 現在)	前 年 中 間 期 (12.9.30 現在)	前 期 (13.3.31 現在)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	148,709	146,710	170,738
現金及び預金	15,195	14,992	26,010
受取手形	4,453	5,377	5,556
売掛金	86,139	80,555	91,216
有価証券	1,819	3,830	3,820
棚卸資産	31,597	31,174	31,576
繰延税金資産	1,634	1,347	1,927
自己株式	0	0	0
その他	8,092	9,773	11,016
貸倒引当金	224	342	387
固 定 資 産	203,445	190,701	194,335
有 形 固 定 資 産	87,715	89,692	90,007
建物	19,719	20,421	20,039
機械及び装置	43,616	44,614	43,796
土地	16,870	17,084	16,870
その他	7,509	7,572	9,300
無 形 固 定 資 産	556	543	544
投資その他の資産	115,172	100,464	103,783
関係会社株式	88,973	73,204	76,867
長期貸付金	-	91	0
繰延税金資産	8,602	6,589	7,771
その他	21,960	24,524	23,510
貸倒引当金	239	200	242
投資損失引当金	4,124	3,743	4,124
資 産 合 計	352,154	337,411	365,074

(注)	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	226,542百万円	220,899百万円	224,417百万円
2. 保証債務	20,647百万円	17,455百万円	19,747百万円
保証予約	7,800百万円	6,337百万円	7,346百万円
経営指導念書差入	8,693百万円	6,442百万円	7,559百万円
3. 自己株式の数	447株	380株	117株

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (13.9.30 現在)	前 年 中 間 期 (12.9.30 現在)	前 期 (13.3.31 現在)
(負 債 の 部)			
<u>流 動 負 債</u>	<u>1 3 2,3 6 1</u>	<u>1 2 6,9 7 6</u>	<u>1 3 4,3 5 5</u>
支 払 手 形	1 2,5 0 1	1 1,8 9 4	1 2,7 1 9
買 掛 金	6 0,5 1 8	5 9,7 9 2	6 6,9 1 1
短 期 借 入 金	3 1,3 5 0	3 1,3 5 0	3 1,3 5 0
コマ-シャルハ-ルハ-	-	7,0 0 0	-
一年以内償還社債	1 0,0 0 0	-	-
そ の 他	1 7,9 9 1	1 6,9 3 9	2 3,3 7 4
<u>固 定 負 債</u>	<u>1 0 3,9 6 9</u>	<u>9 4,3 6 2</u>	<u>1 1 4,3 4 2</u>
社 債	2 5,0 0 0	3 5,0 0 0	3 5,0 0 0
転 換 社 債	3 9,9 9 9	1 9,9 9 9	3 9,9 9 9
長 期 借 入 金	5,5 0 0	6,0 0 0	6,0 0 0
退職給付引当金	3 3,1 6 2	3 2,9 5 4	3 2,9 0 2
役員退職慰労引当金	3 0 7	4 0 9	4 4 0
<u>負 債 合 計</u>	<u>2 3 6,3 3 1</u>	<u>2 2 1,3 3 8</u>	<u>2 4 8,6 9 7</u>
(資 本 の 部)			
<u>資 本 金</u>	<u>2 5,8 9 3</u>	<u>2 5,8 9 3</u>	<u>2 5,8 9 3</u>
<u>資 本 準 備 金</u>	<u>6 0,6 6 4</u>	<u>6 0,6 6 4</u>	<u>6 0,6 6 4</u>
<u>利 益 準 備 金</u>	<u>5,8 6 5</u>	<u>5,7 0 6</u>	<u>5,7 6 5</u>
<u>その他の剰余金</u>	<u>2 1,3 9 9</u>	<u>1 9,8 8 3</u>	<u>2 1,3 6 4</u>
<u>任 意 積 立 金</u>	<u>1 8,9 0 2</u>	<u>2 6,1 4 7</u>	<u>2 6,1 4 7</u>
特別償却準備金	2 7	1 6	1 6
固定資産圧縮積立金	1,6 5 2	1,6 2 6	1,6 2 6
圧縮特別勘定積立金	2 1 7	-	-
別 途 積 立 金	1 7,0 0 5	2 4,5 0 5	2 4,5 0 5
<u>中間(当期)未処分利益</u>	<u>2,4 9 6</u>	<u>6,2 6 4</u>	<u>4,7 8 3</u>
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>1,9 9 9</u>	<u>3,9 2 3</u>	<u>2,6 8 7</u>
<u>資 本 合 計</u>	<u>1 1 5,8 2 3</u>	<u>1 1 6,0 7 2</u>	<u>1 1 6,3 7 6</u>
<u>負債及び資本合計</u>	<u>3 5 2,1 5 4</u>	<u>3 3 7,4 1 1</u>	<u>3 6 5,0 7 4</u>

中 間 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	〔13.4.1 から〕 〔13.9.30 まで〕	〔12.4.1 から〕 〔12.9.30 まで〕	〔12.4.1 から〕 〔13.3.31 まで〕
売上高	140,246	135,188	283,651
売上原価	124,321	119,396	250,054
売上総利益	15,924	15,792	33,596
販売費及び一般管理費	14,219	13,741	28,355
営業利益	1,705	2,050	5,240
営業外収益			
受取利息配当金	604	506	693
雑収入	564	584	2,403
営業外費用			
支払利息	578	584	1,227
雑損失	155	259	776
経常利益	2,140	2,297	6,333
特別利益			
固定資産売却益	281	83	571
貸倒引当金戻入額	156	-	-
退職給付信託設定益	-	7,845	7,845
特別損失			
固定資産除却損	156	646	956
有価証券等評価損	1,498	482	468
貸倒引当金繰入額	-	128	215
投資損失引当金繰入額	-	-	380
退職給付引当金繰入額	-	25,775	25,775
棚卸資産廃棄損	-	1,514	1,514
特別退職金	-	76	76
税引前中間(当期)純利益	923	18,398	14,636
法人税、住民税及び事業税	150	200	2,700
法人税等調整額	39	8,143	9,011
中間(当期)純利益	812	10,454	8,325
前期繰越利益	1,684	4,189	4,189
中間配当額	-	-	588
利益準備金積立額	-	-	58
中間(当期)未処分利益	2,496	6,264	4,783

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額のうち、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式

リ　　ー　　ス　　取　　引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期 備品等	前年中間期 備品等	前　　期 備品等
取得価額相当額	2,384百万円	2,802百万円	2,809百万円
減価償却累計額相当額	1,197百万円	2,019百万円	2,257百万円
中間期末(期末)残高相当額	1,187百万円	783百万円	551百万円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1　年　内	317百万円	385百万円	258百万円
1　年　超	880百万円	407百万円	302百万円
(合　　計)	(1,197百万円)	(793百万円)	(561百万円)

なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

	当中間期	前年中間期	前　　期
支払リース料	175百万円	263百万円	501百万円
減価償却費相当額	175百万円	270百万円	508百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有　　価　　証　　券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

期別 種類	当中間期 (平成13年9月30日現在)			前年中間期 (平成12年9月30日現在)			前　　期 (平成13年3月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時　価	差　額	中間貸借対 照表計上額	時　価	差　額	貸借対照表 計上額	時　価	差　額
子会社株式	1,614	1,535	79	1,614	1,748	133	1,614	1,614	0
関連会社株式	1,888	1,502	386	-	-	-	-	-	-
合　　計	3,502	3,037	465	1,614	1,748	133	1,614	1,614	0